

出遅れ株物色でも負けないテクノロジー株

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2020年12月4日

- ・ 11月の基準価額は2,620円(+14.6%)上昇し、月末は20,600円となりました。
- ・ 11月は、主として銘柄選別効果が大きく発現しました。(P2参照)
- ・ グリーン・テクノロジーを注目分野に選定しました。(P3参照)

基準価額の動き

- ・ 11月の基準価額は14.6%上昇し、20,600円となりました。
 - ・ トータル・リターン(※)は、年度初来が60.1%、設定来では281.9%となりました。
- ※分配金を再投資したものとして計算した分配金再投資基準価額の騰落率です。

	11月	3ヵ月間	年度初来	年初来	設定来
ファンド	14.6%	26.6%	60.1%	38.2%	281.9%
TOPIX	11.1%	8.5%	25.1%	1.9%	94.4%
差	3.5%	18.1%	35.0%	36.3%	187.5%

急騰した11月の株式市場

11月は、代表的な株価指数であるTOPIXが11.1%上昇しました。これは1ヵ月の上昇率としては、非常に高い上昇です。短期間でこれだけ急騰したのは、以下のようなことが背景と捉えております。

①米国増税リスクの後退

3日に米国の選挙が終わり、上院では共和党が過半数を維持できるとの観測が強まりました。このため、バイデン民主党候補が主張していた増税の実現が困難になるとの見方が強まりました。

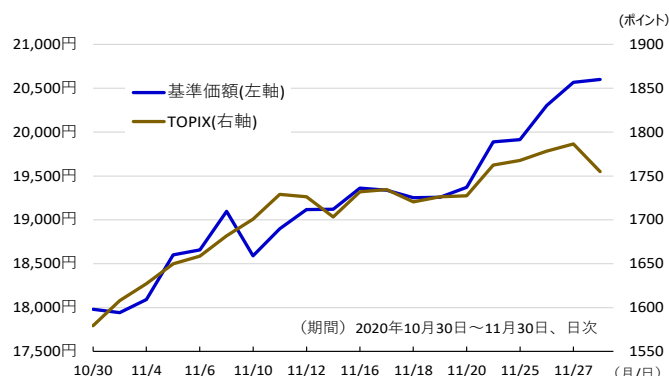
②新型コロナウイルスリスクの後退

米国の大手製薬メーカーであるファイザーが、開発中のワクチンが新型コロナウイルスに対して高い有効性を示したと発表し、コロナ克服へ向けての期待が高まりました。

③ショートポジションの買い戻し

日経平均株価が、何度もトライして越えられなかった24,000円を超えたことで、ショートポジションを有していた投資家が急速にロスカットを迫られた可能性があると考えております。

11月の基準価額とTOPIXの推移



(出所) Bloombergデータに基づいて岡三アセットマネジメント作成

日経平均株価の推移



(出所) Bloombergデータに基づいて岡三アセットマネジメント作成

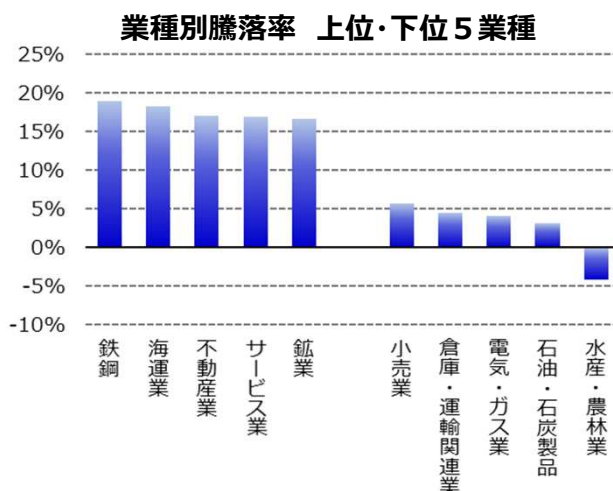
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

市場の物色動向

11月の株式市場における物色動向を業種別株価の騰落率で見ますと、**鉄鋼、海運、不動産**など、これまで株価が出遅れていた業種が大きく上昇しました。

当ファンドには、これら上位3業種を組み入れておらず、**11月の物色動向は必ずしも当ファンドにとって追い風ではなかった**と捉えています。



(期間) 2020年11月
(出所) Bloombergデータに基づいて岡三アセットマネジメント作成

銘柄選別効果を発揮

それでも11月の当ファンドの基準価額は14.6%上昇し、TOPIXの騰落率11.1%を上回りました。**業種別の物色動向では必ずしも有利な相場ではありませんでしたが、銘柄選別で着実にリターンを獲得できた**と受け止めております。

保有銘柄の11月リターン上位10銘柄

銘柄名	業種	リターン
1 イーレックス	電気・ガス業	68.6%
2 ヤーマン	電気機器	57.0%
3 レノバ	電気・ガス業	55.7%
4 グレイステクノロジー	サービス業	46.4%
5 エムスリー	サービス業	36.9%
6 第一三共	医薬品	34.4%
7 ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	30.3%
8 平田機工	機械	29.1%
9 新光電気工業	電気機器	27.2%
10 東京エレクトロン	電気機器	27.1%

(注) 11月末の保有銘柄の11月中のトータルリターン上位10銘柄を示しており、必ずしも11月月初の時点で保有していたとは限りません。

(期間) 株価騰落率は2020年11月
(出所) Bloombergデータに基づいて岡三アセットマネジメント作成

基準価額に寄与した銘柄

寄与度トップのヤーマンは美顔器メーカーです。美容分野も皮膚科学をベースとしたテクノロジーが使われています。中国での販売が好調であることに加えて、化粧品メーカーの資生堂との合併事業の展開にも期待しております。

EV(電気自動車)関連の中核銘柄と考えている**日本電産が3位、再生可能エネルギー関連銘柄が4位から6位を占めました**。EVも再生可能エネルギーも、温室効果ガスの排出量を抑えるための政策の後押しや規制が強化されていくと見ております。

基準価額への寄与度上位銘柄

銘柄名	業種
1 ヤーマン	電気機器
2 第一三共	医薬品
3 日本電産	電気機器
4 レノバ	電気・ガス業
5 ウエストホールディング	建設業
6 イーレックス	電気・ガス業
7 東京エレクトロン	電気機器
8 ダイキン工業	機械
9 野村総合研究所	情報・通信業
10 信越化学工業	化学

(期間) 2020年11月
(出所) T-Star GXの分析に基づき岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式**

デジタル・テクノロジー

従来から**経済・社会のデジタル化**が進んでいましたが、コロナ禍によるテレワークの普及や外出規制を機に、この動きが加速しています。半導体、情報サービス・ソフトウェア、インターネットビジネスなどは、経済・社会のデジタル化進展に寄与、あるいはその進展から恩恵が見込まれる有望な成長分野と考えています。

グリーン・テクノロジー

日本では菅首相が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする目標を掲げました。米国では環境を重視するバイデン候補が次期大統領に選出される見通しです。**地球環境は持続性のあるテーマ**と捉えています。再生可能エネルギーやEV(電気自動車)に関連した銘柄を有望な投資対象と位置付けています。

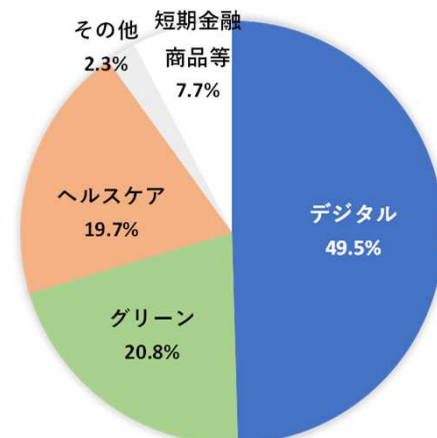
ヘルスケア・テクノロジー

高齢化やコロナ禍により、**人々の健康に関わる分野**は益々重要になっていくと捉えています。医薬品や医療機器にとどまらず、テクノロジーを通じて生物のバリューアップ(価値向上)に資すると考えられる美容関連や農業なども、この分野に含めて考えています。

●注目分野の区分変更について

従来、エレクトロニクス、情報サービス、インターネットを区分していましたが、これらは全て**経済・社会のデジタル化**という大きな潮流を構成する一分野であると捉え直し、一括して「**デジタル・テクノロジー**」と区分することにしました。また、従来エレクトロニクスやその他に区分していた銘柄の一部は、環境政策の恩恵を重視して「**グリーン・テクノロジー**」に区分することにしました。注目分野は、運用者の考えをお伝えするために有効と判断して掲載しておりますが、明確な基準・定義は設けておらず、東証の業種区分のような客観性・一貫性を有するものではありません。

**当ファンドの分野別組入状況
(2020年11月30日現在)**



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
なお、区分は当社が独自に設けたものです。

運用状況

(作成基準日：2020年11月30日)

基準価額	20,600 円
純資産総額	8.2 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第15期	2018/6/15	800 円
第16期	2018/12/17	500 円
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
設定来合計		10,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	92.3%
(国内株式)	(92.3%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	7.7%
組入銘柄数	48銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	14.57%	26.57%	36.33%	41.96%	33.26%	281.88%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	83.3%	0.0%	0.0%	7.0%	2.0%

組入上位10業種	
1 電気機器	29.5%
2 化学	15.2%
3 情報・通信業	9.7%
4 精密機器	8.0%
5 機械	7.9%
6 電気・ガス業	5.7%
7 建設業	4.9%
8 その他製品	2.9%
9 小売業	2.3%
10 医薬品	2.2%

組入上位20銘柄			
1 ウェストホールディングス	4.9%	11 ソフトバンクグループ	2.6%
2 野村総合研究所	3.4%	12 扶桑化学工業	2.5%
3 日本電産	3.2%	13 ライオン	2.4%
4 ヤーマン	3.1%	14 ソニー	2.3%
5 イビデン	3.0%	15 MonotaRO	2.3%
6 ダイフク	2.9%	16 オムロン	2.3%
7 任天堂	2.9%	17 第一三共	2.2%
8 イーレックス	2.8%	18 東京エレクトロン	2.1%
9 レノバ	2.8%	19 信越化学工業	2.1%
10 シスメックス	2.6%	20 ディスコ	2.0%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)